

第18期定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

- 計算書類
「個別注記表」

第18期

(2024年1月1日から2024年12月31日まで)

オープンワーク株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

工具、器具及び備品 3年～5年

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、会社が算定した賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、会社が算定した賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

(3) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

当社は、ワーキングデータプラットフォーム事業を営んでおり、主なサービスとして「OpenWork」、
「OpenWorkリクルーティング」を提供しています。

「OpenWork」

① 転職サービス登録プログラム

当社が提携している企業へユーザー送客サービスを提供しており、ユーザーが当社の提携企業が運営するサイトへ登録した日において収益を認識しています。

② 有料プログラム

当社の有料プログラムに登録したユーザーへ1ヶ月間の社員クチコミ閲覧権限を提供しており、ユーザーが有料プログラムへ登録した日において収益を認識しています。

「OpenWorkリクルーティング」

求人企業及び人材紹介エージェント企業への採用支援サービスを提供しており、主に求職者が求人企業へ入社した日において収益を認識しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「登壇料収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。

なお、前事業年度の「登壇料収入」は230千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 37,089千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりです。

短期金銭債権 4,400千円

短期金銭債務 561千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

収益 12,300千円

費用 5,769千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|--|-------------|
| (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数 | |
| 普通株式 | 21,343,600株 |
| (2) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数 | |
| 自己株式 | 141,069株 |
| (3) 剰余金の配当に関する事項 | |
| 該当事項はありません。 | |
| (4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数 | |
| 普通株式 | 419,520株 |

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、安全性の高い金融資産を余資運用し、投機的な取引は行わない方針です。運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針です。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ.信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について与信管理規程に基づき、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

ロ.資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、コーポレートユニットが適時に資金繰り表を作成することにより、流動性のリスクを管理しています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織りこんでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日における貸借対照表に計上している、「現金及び預金」、「売掛金」、「未払金」、「未払法人税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(注) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 6,621,923 | — | — | — |
| 売掛金 | 322,997 | — | — | — |
| 合計 | 6,944,920 | — | — | — |

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|--------|----------|
| 賞与引当金 | 12,572千円 |
| 未払事業税 | 13,948千円 |
| ソフトウェア | 72,927千円 |
| その他 | 16,694千円 |

繰延税金資産の合計 116,143千円

繰延税金負債

| | |
|------|----------|
| 前払費用 | △5,416千円 |
|------|----------|

繰延税金負債の合計 △5,416千円

繰延税金資産の純額 110,727千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|----|------------|-------------------|-----------|--------------------------|----------|----|----------|
| 役員 | 大澤陽樹 | （被所有） 直接0.12 | — | 金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式の処分（注） | 15,000 | — | — |
| 役員 | 池内駿介 | （被所有） 直接0.20 | — | 金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式の処分（注） | 10,000 | — | — |

（注）取引条件および取引条件の決定方針等

譲渡制限付株式報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資であります。

自己株式の処分価額は、本処分に係る取締役会決議の日の前営業日の東京証券取引所における、当社普通株式の終値に基づいて決定しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

| サービスの名称 | 当事業年度 |
|------------------|-----------|
| OpenWork | 1,036,272 |
| OpenWorkリクルーティング | 2,420,162 |
| その他 | 85,591 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 3,542,027 |
| その他の収益 | — |
| 外部顧客への営業収益 | 3,542,027 |

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

個別注記表「1.重要な会計方針に係る事項に関する注記 (3)収益及び費用の計上基準」に記載していません。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約負債の残高等

(単位：千円)

| | 当事業年度 |
|----------------------------|---------|
| 顧客との契約から生じた債権（期首残高） 売掛金 | 253,113 |
| 顧客との契約から生じた債権（期末残高） 売掛金 | 323,544 |
| 契約負債（期首残高） | 102,522 |
| 契約負債（期末残高） | 149,959 |

契約負債は、顧客からの前受収益に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩し、営業収益へ振替えられています。当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、78,583千円です。また、当事業年度において、契約負債が47,437千円増加した主な理由は、「OpenWorkリクルーティング」における顧客からの前受収益が増加したことによるものです。

②残存履行義務に配分した取引価格

期末日時点で充足されていない履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。なお、実務上の便法の使用を選択し、当初の予想期間が1年以内の契約については、注記の対象に含めていません。

(単位：千円)

| | 当事業年度 |
|------|---------|
| 1年以内 | 104,550 |
| 1年超 | 21,019 |
| 合計 | 125,569 |

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 304円70銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 35円57銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、株主優待制度の導入について決議いたしました。

1. 株主優待制度導入の目的

当社は、企業価値の持続的な安定成長により企業価値向上を目指すことを基本と考えておりますが、当社株式の投資魅力を高め、より多くの皆様に当社株式を保有していただくこと、及び当社サービスへのご理解を深めていただくことを目的に、株主優待制度の導入を決定いたしました。

2. 株主優待制度の内容

(1) 対象となる株主様

毎年6月末日及び12月末日現在の当社株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元（100株）以上を6ヶ月以上継続して保有されている株主様を対象といたします。

(2) 優待の内容

対象となる株主様の保有株式数及び継続保有期間に応じて、下記の「QUOカード」を進呈いたします。

| 保有株式数 | 継続保有期間 | | |
|----------------------|----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| | 6ヶ月以上2年未満 | 2年以上4年未満 | 4年以上 |
| 100株以上 1,000株未満 | 500円分/回 (年間1,000円分) | 1,000円分/回 (年間2,000円分) | 2,000円分/回 (年間4,000円分) |
| 1,000株以上 5,000株未満 | 5,000円分/回 (年間10,000円分) | 10,000円分/回 (年間20,000円分) | 20,000円分/回 (年間40,000円分) |
| 5,000株以上 | 25,000円分/回 (年間50,000円分) | 50,000円分/回 (年間100,000円分) | 100,000円分/回 (年間200,000円分) |

(注1) 継続保有期間6ヶ月以上の株主様とは、毎年6月末日及び12月末日現在の株主名簿に、同一株主番号で、連続して2回以上記載または記録されていることを指します。

(注2) 継続保有期間2年以上の株主様とは、毎年6月末日及び12月末日現在の株主名簿に、同一株主番号で、連続して5回以上記載または記録されていることを指します。

(注3) 継続保有期間4年以上の株主様とは、毎年6月末日及び12月末日現在の株主名簿に、同一株主番号で、連続して9回以上記載または記録されていることを指します。

(3) 開始日

初回は、2025年6月末日時点の保有株式数及び継続保有期間に応じて実施いたします。継続保有期間につきましては、2022年12月末まで遡り算出いたします。従いまして4年以上継続保有の対象の株主様の起算日は2022年12月末日とし、2026年12月末基準日の株主優待から進呈いたします。

(4) 贈呈の時期及び方法

毎年6月末日を基準日とする分は、同年9月上旬に、毎年12月末日を基準日とする分は、翌年3月上旬に発送する予定です。

(5) 今後の見通し

本件による今期業績への影響は軽微であります。